

## 第2回目団体交渉 要求満額を強く求める

### 組合側の主張(要旨)

- ①東日本ユニオンの今春闘における認識は「JR東日本の発展を通して社員の生活を向上させる」というものである。信義誠実かつ、平和裡に団体交渉を経て労使の合意を図る決意だ。
- ②今交渉の争点は、定期昇給4係数および一律6,000円のベースアップを実施するか、否かにある。労働組合の考え方からすれば、業績を鑑みて十分に可能である。
- ③2014年度から毎年ランクを落としていた「顧客満足度調査」も、今年度の速報値では第3位と言われている。まぎれもなく現場で働く社員の努力の成果によるものである。
- ④効率化によって生産性の向上を追求するのではなく「人にしかできない生産性の向上」を図るために「社員一人ひとりの価値」に対して投資すべきである。
- ⑤経営側は「中長期的な視点」を言うが、この間の社員の奮闘もこれからの社員の生活も同じく中長期的に見るべきだ。
- ⑥グリーンスタッフは日常の業務だけでなく、人材育成を含め会社の発展に大きな役割を果たしている。
- ⑦社員は365日、昼夜を問わず「安全・安定輸送」を確保している。異常時が発生すれば職責を越え社員一丸となって努力しており、その努力とともに「公平性」「納得性」「分かりやすさ」からも一律によるベースアップの実施を強く求める。

### 経営側の主張(要旨)

- ①「定期昇給」および「ベースアップ」の実施は、当社を取り巻く環境と中長期的な懸念材料、生産年齢人口の減少など、社会構造の変化を考慮し、慎重に判断する必要がある。また、それらを別々に見るのではなく総合的に見る必要がある。
- ②「生産性の向上」とは、社員一人あたりが生産する付加価値を上げ、収益力を上げることである。少ない人数で今まで以上にレベルを上げていくことだ。必要な施策は時間軸を同じくし、スピード感を持って進めていく。
- ③賃金制度は長期雇用を前提に考えている。
- ④業績が好調であるのは「社員の努力によるものである」ことは認識一致できる。
- ⑤「人にしかできない生産性の向上」は、認識一致できる。
- ⑥一律定額によるベースアップに関しては否定していない。一つの「方法」として考えている。昨年も一律定額のベースアップをしたように、ベースアップの可否を含めて総合的に判断していく。